

別記様式第1号（第2の1の（3）関係）

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

団 体 名
代表者の役職及び氏名 印

令和2年度食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業特認団体承認申請書

食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業実施要領第2の1の（3）に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 団体の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の役職及び氏名
- 4 設立年月日
- 5 事業期間（令和 年 月～令和 年 月）

6 構成員

名称	所在地	代表者 氏名	備考

7 設立目的

8 事業実施計画の内容

9 特記すべき事項

10 添付書類

(1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程並びに総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等

(2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）

(3) その他参考資料

別記様式第2号（第9の1関係）

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名 印

令和2年度食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業実施計画の承認
（変更、廃止の承認）申請について

農林水産物・食品輸出促進対策事業実施要綱（平成28年4月1日付け27食産第5412号農
林水産事務次官依命通知）第5の1（注1）に基づき、関係書類（注2）を添えて（変更）
承認申請する。

（変更の理由）

○○○○○○○○○○○○（注3）

（廃止の理由）

○○○○○○○○○○○○（注4）

- 注1） 変更、廃止の承認申請の場合は、「第5の2」とすること。
- 2） 関係書類として別添を添付すること。
- 3） 変更承認申請の場合には、事業の変更の理由を記載し、承認通知があった事業実施
計画の事業の内容等と容易に比較対照できるよう、事業実施計画の変更部分を二段書
きとし、変更前を括弧書きで上段に記入すること。ただし、事業内容のうち当該変更
の対象外となるものについては省略すること。
- 4） 廃止承認申請の場合には、事業の廃止の理由を記載すること。
- 5） 事業実施結果報告書として本様式を用いる場合には、件名を「令和2年度食肉処理
施設の輸出認定円滑化支援事業実施計画の実施結果の報告について」とし、別添には
実績を記載すること。

別添

令和2年度食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業実施計画

1 事業の目的

2 総括表

事業・内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	事業実施主体	
	千円	千円	千円	
1 輸出認定に向けた手引書の作成及び研修会の開催				
2 輸出のための衛生管理機器等の整備				
3 衛生管理の方法に関する標準作業手順書等の作成・改訂				
計				

注 事業を委託して実施する場合は、備考欄に委託予定先を記入するとともに、該当する事業費の上段にその委託費の額を（ ）書きで記載すること。

3 内訳表

(1) 輸出認定に向けた手引書の作成及び研修会の開催

ア 積算内訳（実績報告時は、「経費内訳」とする。）

項目	事業費	負担区分			事業の委託	備考
		国庫補助金	自己負担金	その他		
	円	円	円	円	1 委託先 2 委託する事業の内容	※1 各経費については、別表2を参考とすること。 ※2 本事業の一部を委託する場合は、これに要する経費を記載すること。 ※3 旅費については、旅費を使用する者の内訳が分かるように記載すること。 〇〇費 単価×数量、員数等＝△△円
計						

注1) 備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。

なお、備考欄は、別葉とすることができる。

- 2) 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の備考欄に記入すること。

イ 実施計画

(ア) 目的

(イ) 実施内容

注) 方法や時期、場所等も具体的に記載すること。

(ウ) 実施体制

注) 事業実施主体内での運営体制及び委託先との関係を図表等により記載すること。

(エ) 実施スケジュール

① 事業実施スケジュール

② 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

(オ) 成果目標

(参考)

成果目標の具体的な内容	計画時 R〇年	3年後 R〇年
(例) 研修会に参加した食肉処理施設のうち、新たな輸出先国への輸出を開始した又は輸出量が10%以上増加した施設の数		

(カ) 特記事項

(キ) 添付資料

- ① 謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付すること。
- ② 事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合 (%) を記した資料 (様式: 任意) を添付すること。
- ③ 事業の一部を委託する場合は、その相見積り、委託契約書 (案) を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合は、その理由を明らかにした資料を添付すること。
- ④ 必要に応じて資料を添付すること。

(2) 輸出のための衛生管理機器等の整備

ア 積算内訳 (実績報告時は、「経費内訳」とする。)

項目	事業費	負担区分			備考
		国庫 補	自己 負	その他	

		助金	担金		
	円	円	円	円	※ 各経費については、別表2を参考とすること。
計					

注1) 備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。

なお、備考欄は、別葉とすることができる。

- 2) 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の備考欄に記入すること。

イ 実施計画

(ア) 目的

(イ) 実施内容

注) 方法や時期、場所等も具体的に記載すること。

(ウ) 実施体制

注) 事業実施主体内での運営体制を図表等により記載すること。

(エ) 実施スケジュール

① 事業実施スケジュール

② 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

(オ) 成果目標

(参考)

成果目標の具体的な内容	計画時 R〇年	〇年後 R〇年
(例) 輸出のための衛生管理機器等を整備した食肉 処理施設における新たな輸出先国への輸出開 始又は輸出量の10%以上の増加		

(カ) 特記事項

(キ) 添付資料

- ① 事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合 (%) を記した資料 (様式 : 任意) を添付すること。
- ② 必要に応じて資料を添付すること。

(3) 衛生管理の方法に関する標準作業手順書等の作成・改訂

ア 積算内訳（実績報告時は、「経費内訳」とする。）

項目	事業費	負担区分			事業の委託	備考
		国庫補助金	自己負担金	その他		
	円	円	円	円	1 委託先 2 委託する事業の内容	※1 各経費については、別表2を参考とすること。 ※2 本事業の一部を委託する場合は、これに要する経費を記載すること。 ※3 旅費については、旅費を使用する者の内訳が分かるように記載すること。 〇〇費 単価×数量、員数等＝△△円
計						

- 注1) 備考欄には、負担区分欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。
なお、備考欄は、別葉とすることができる。
- 2) 仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の備考欄に記入すること。

イ 実施計画

(ア) 目的

(イ) 実施内容

注) 方法や時期、場所等も具体的に記載すること。

(ウ) 実施体制

注) 事業実施主体内での運営体制及び委託先との関係を図表等により記載すること。

(エ) 実施スケジュール

① 事業実施スケジュール

② 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

(オ) 成果目標

(参考)

成果目標の具体的な内容	計画時 R〇年	〇年後 R〇年
(例) 衛生管理の方法に関する標準作業手順書等の作成・改訂を行った食肉処理施設における新たな輸出先国への輸出開始又は輸出量の10%以上の増加		

(カ) 特記事項

(キ) 添付資料

- ① 謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付すること。
- ② 事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合 (%) を記した資料 (様式 : 任意) を添付すること。
- ③ 事業の一部を委託する場合は、その相見積り、委託契約書 (案) を添付すること。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合は、その理由を明らかにした資料を添付すること。
- ④ 必要に応じて資料を添付すること。

別記様式第3号（第9の5の（2）関係）

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 印

令和2年度食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業の事業交付決定前着手届

事業実施計画に基づく別添事業について、交付決定前に着手することとしたいので、食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業実施要領(令和2年 月 日付け元生畜第XXXX号農林水産省生産局長通知)第9の5の（2）に基づき、下記条件を了承の上、提出する。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変その他事業実施主体の責に帰すことのできない事由によって実施した事業に損失が生じた場合においても、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

別 添

事業内容	事業量	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	交付決定前に着手する理由

別記様式第4号（第11の1関係）

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 印

令和2年度食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業に係る事業成果の報告について

食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業実施要領（令和2年 月 日付け元生畜第XXXX号農林水産省生産局長通知）第11の1の規定により下記のとおり報告する。

記

1 事業実施主体

（1）事業実施主体の名称

（注）ふりがなを付すこと。

（2）主たる事務所の所在地

（3）代表者の役職名及び氏名

（注）ふりがなを付すこと。

2 評価

別紙のとおり。

(別紙) (第4の1及び3に掲げる事業)

事業内容	実施内容	成果目標	成果目標に対する達成度 (100%未満の場合には、 目標未達となった要因)

※注1：事業内容の欄には、別記様式第2号別添の事業実施計画の「2 総括表」の事業・内容の欄に記載された事項のうち、該当する事項について記載すること。

2：成果目標の欄には、事業内容ごとに、別記様式第2号別添の事業実施計画の「3 内訳表」の成果目標の欄に記載された事項について記載すること。

3：成果目標に対する達成度の欄には、達成度が100%未満の場合には目標未達となった要因及び改善の方策（必要がある場合）を含めて記載すること。

4：必要に応じて、内容を確認できる資料を添付すること。

(別紙) (第4の2に掲げる事業)

1. 事業内容

※別記様式第2号別添の事業実施計画の「2 総括表」の事業・内容の欄に記載された事項のうち、該当する事項について記載すること。

2. 実施内容

3. 成果目標

※事業内容ごとに、別記様式第2号別添の事業実施計画の「3 内訳表」の成果目標の欄に記載された事項について記載すること。

4. 成果目標に対する達成度

	輸出先国数	輸出量	備考
計画時 (年)			
実績 (年)			
輸出量増加率		%	
達成度			

※達成度が100%未満の場合、以下に目標未達となった要因及び改善の方策（必要がある場合）を記載すること。

※必要に応じて、内容を確認できる資料を添付すること。

別記様式第5号（第11の2関係）

食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業の事業評価票

- 1 事業実施主体名：
- 2 事業実施期間：令和〇年
- 3 補助額（事業費）： 円（ 円）

4 事業評価

（1）成果目標に対する達成状況

事業内容	実施内容	成果目標	成果目標に対する達成度

注：事業実施主体から提出された別記様式第4号の写しを添付すれば記載は省略できることとする。

（2）生産局長の総合所見

別記様式第6号（第11の3関係）

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 印

令和2年度食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業における改善計画について

令和〇年度食肉処理施設の輸出認定円滑化支援事業において、当初の目標の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の実施及び取組の経過
- 2 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 3 事業の実績及び改善計画
注：改善計画は、1か年の計画とすること。
- 4 改善方策
注：問題点の解決のために必要な方策を、具体的に記述すること。
- 5 改善計画を実施するための推進体制